

当財団では、日本国内の市区町村レベルで、住民の幸福度や地域の住みやすさを示す新たな指標「中部社研 地域力指標（仮称）」の開発・公表を予定しています。指標作成の目的は、人口の社会増減や子供の学力の高低など、自治体や住民の関心が高い具体的な事象について、地域差が生じている背景を明らかにし、各市区町村が地域活性化施策などの企画立案をおこなう際の検討材料としてもらうことにあります。

今回は、2018年10月にパリで実施した「中部社研 地域力指標（仮称）」開発に係る経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development、以下、「OECD」）との意見交換の内容について、当財団客員研究員堤雅彦一橋大学経済研究所准教授にご報告いただきます。OECDエコノミストとしての経験を持つ堤先生には、OECDでの案内ならびに担当者との調整、会合の進行など全般にわたって御指導をいただきました。

なお、本報告は2回（前半：3月号 後半：6月号）に分けて掲載いたします。

「中部社研 地域力指標（仮称）」開発に係るOECDとの意見交換実施についての報告（前半） ～2018 フランス・OECDパリ本部～

公益財団法人中部圏社会経済研究所客員研究員 堤 雅彦
（一橋大学経済研究所准教授）

*プロフィール

1968年生まれ
1994年 経済学修士（慶應義塾大学）
1994年 経済企画庁（現内閣府）入庁
金融庁、OECD、内閣府、内閣官房等にて勤務
2001年 国際関係学修士（コロンビア大学）
2002年 地域研究学（東アジア）修士（コロンビア大学）
2017年 一橋大学経済研究所准教授（～現職）
（及びT P P等政府対策本部経済効果分析アドバイザー等を兼務）



近著作に、「米中貿易戦争」の経済的帰結（『中部圏研究』No.205、2018年12月）、『日EU・EPA等の経済効果分析』（共編著）（内閣官房T P P等政府対策本部、2017年12月）等がある。

1. 意見交換の概要

（1）背景・目的

OECDは、2011年から「より良い暮らし指標（Better Life Index、以下、「OECD BLI」）」を公表するなど、幸福度の計測に関する国際的議論において主導的な役割を果たしている。

今回、中部圏社会経済研究所（以下、「中部社研」）は「中部社研 地域力指標（仮称）」の開発にあたり、幸福度指標作成の理念、作成に用いられている項目やデータの選定に関する考え方などについて深い理解を得ることを目的として、フランス・OECDパリ本部にて幸福度研究の担当者と

の意見交換を実施した。あわせて、指標の計算・分析方法や、地域（市区町村）レベルで指標を作成する際の注意点などについての助言も得ることとした。

本稿では下記の4点について、中部社研がOECDの担当者に行った質問とその趣旨、OECD側からの回答とそこでの議論について報告する。

- ① OECD BLIで用いられている幸福の11項目の選定について
- ② 幸福の11項目それぞれを構成する指標の選定について
- ③ 指標の計算方法について
- ④ 「中部社研 地域力指標（仮称）」について

(2) 期間・担当者

OECDパリ本部（写真1-1）での意見交換は2018年10月22日（月）～10月24日（水）にかけて実施された。中部社研からは島澤諭研究部長、難波了一研究部主任研究員、OECDからはStatistics and Data Directorate（統計局）およびCentre for Entrepreneurship, SMEs, Regions and Cities（起業・中小企業・地域開発センター）の担当者が参加した。なお、全体の進行は堤が担当した。

写真1-1 OECDの建物（シャトー）



2. 幸福の11項目の選定について

中部圏社会経済研究所から、OECD BLIで採用されている幸福の11項目の選定について下記の質問があった。^(※1)

質問：

Purpose of interview

Chubu region Institute for Social and Economic Research (hereafter, CRISER) is now planning to develop and publish the CRISER's "Better Life Index" for all municipalities in Japan. Our goal is to reveal the reason why regional differences in socioeconomic factors, that inhabitants are keenly interested in,

such as academic ability of their children, demographic movement and industrial structures, exist. Based on the index, we will also make recommendations for framing regional policies to local governments.

Therefore, we'd like to know about the OECD's index on following several points in detail.

1. On the reason why you chose 11 topics for calculation of the OECD Better Life Index

We understand that background idea or the viewpoint to grasp the society is the key to pick up factors to compose the index. The OECD BLI is composed by 11 topics of well-being. The following are questions related to this account of issue.

Q 1 - 1

What are the reasons to pick up these factors? According to your website, the OECD framework for measuring well-being relies on “the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress” in 2009, which is supported by past academic research results. As explained in “How's Life ? Measuring Well-Being”, we understand that “the 11 topics of well-being used in the Index have been chosen in accordance with theory, practice and consultation on the issue of how to best measure well-being from a comparative perspective.”^(※2) Having said that, we would like to know why the current 11 topics are appropriate and sufficient to measure the degree of well-being precisely.^(※3)

(※1) 質問については、中部社研がOECDに事前送付したQuestionnaire（質問状）から英文のまま載せる。以降の質問についても同様である。

(※2) <http://www.oecd.org/statistics/measuring-well-being-and-progress.htm>

(※3) <http://www.oecdbetterlifeindex.org/about/better-life-initiative/>

Q 1 - 2

We think the richness in available options in daily lives and society (e.g. Richness / variety in goods, services or living environment among which the inhabitants can choose.) would affect the degree of well-being but it does not seem to be included. Why does the BLI not take this item into consideration? Is it due to the absence of enough academic research (or you just think it is less relevant)?

質問の趣旨：

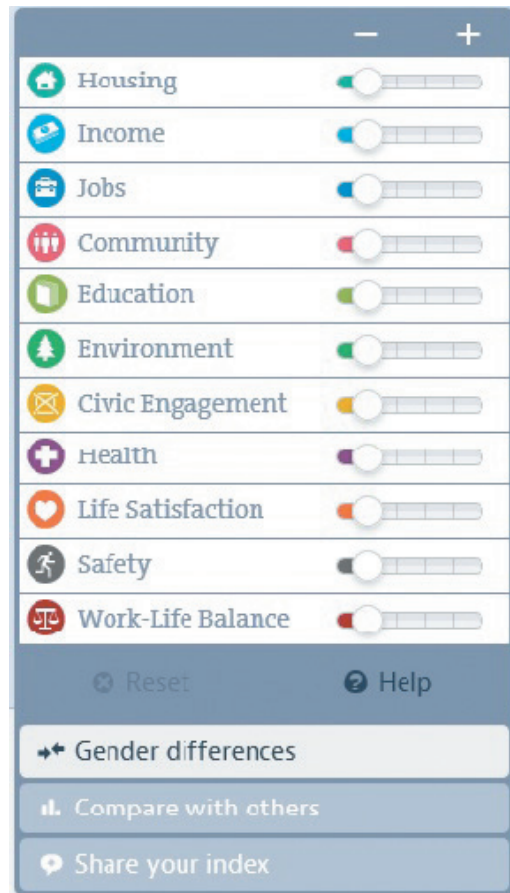
冒頭の*Purpose of interview*は今回の意見交換の目的を述べたものである。

「質問1」は、OECD BLIの計算で用いられている幸福の11項目の選定理由に関するものである。幸福の11項目は、OECDが幸福度を計測するのにふさわしいと判断した生活条件や生活の質を反映しており（表2-1）、具体的には下記のとおりである。

- ① Housing：住居
- ② Income：収入
- ③ Jobs：雇用
- ④ Community：共同体
- ⑤ Education：教育
- ⑥ Environment：環境
- ⑦ Civic Engagement：ガバナンス
- ⑧ Health：医療
- ⑨ Life Satisfaction：生活満足度
- ⑩ Safety：安全
- ⑪ Work-Life Balance：ワークライフバランス（仕事と生活の両立）

「質問1-1」では、幸福の11項目の選定理由について、背景やプロセスをあらためて担当者に尋ねている。これらに関しては基本的にはOECD

表2-1 OECD BLIの幸福の11項目



(出所) OECDのHP

のホームページや出版物に詳細があり、そのなかでOECDの幸福度計測の枠組みについて「経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会（the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress、以下、「CMEPSP」^(※4)）」による2009年の報告を中心とした過去の学術的研究に依拠することが述べられている。また、具体的には、OECDのホームページ上で「幸福の11項目は、比較する観点から最も適切に幸福度を測る方法についての理論、慣行、協議に基づいて選ばれている」と説明されている。これらを踏まえたうえで、中部社研はOECDの担当者に対して幸福度を正確に計測するのにこれら11項目が必要不可欠と特定した背景説明を求めた。

「質問1-2」は、中部社研が幸福度を示す一

(※4) CMEPSPはサルコジ仏大統領（当時）の主導で2008年に設立された委員会。ノーベル経済学賞受賞のジョセフ・スティグリッツ（コロンビア大学教授）がチェアマン、同じくノーベル経済学賞受賞のアマルティア・セン（ハーバード大学教授）がアドバイザーをつとめ、専門家25名で構成された。

面として追加すべきと考えている項目について、OECDに見解を問うものである。一般的に、人々の日常生活や社会における選択肢の豊富さ、例えば、選択可能な商品やサービス、住環境の種類の高さなどは幸福度に影響を与えるものと考えられるが、OECD BLIの幸福の11項目には選定されていない。なぜOECD BLIではこうした側面を考慮していないのかについて、十分な学術的研究の蓄積がないからなのか、そもそも幸福度を計測するのにふさわしいと考えていないからなのか、理由を尋ねた。

OECDからの回答（「質問1-1」）

「質問1-1」に対するOECD側からの回答をまとめると、次のとおりである。

- OECD BLIはスティグリッツ委員会（CMEPSPのこと）の推奨を操作化（定量的に測定可能な変数として定義）したものである。
- OECDはスティグリッツ委員会のバックオフィスとしての役割を担っていた。
- スティグリッツ委員会は多くの報告書をまとめており、中部社研からの質問状にもあるとおり、OECD BLIの幸福の11項目はスティグリッツ委員会の構成メンバーである専門家による文献レビューに依拠している。
- これら11項目の選定は委員会のコンセンサスであったと考えている。
- それぞれの項目について、いわゆる人々の主観的幸福にとって重要であることを示す多くの文献が存在している。
- 一方で、OECD BLIが、批判を受け続けているというのもまた事実である。批判というのは大げさかもしれないが、ある種の違和感を指摘する声がある。
- 議論になることが多いのは、文化に関するものである。OECD BLIは文化的な側面を全く取り込んでいない。これは、文化的な側面を特定

の指標でもってとらえるということに合意を得ることが難しかったからなのではないかと思う。

- また、文化というものがさまざまな意味合いをもつことも理由となっている。伝統を意味することもあるし、慣習を意味することもある。
- 現在、慣習が主観的幸福度にポジティブな影響を与えるという研究結果が増加してきており、我々はOECD BLIの改定において、そうした側面を取り込むかもしれない。これは重要なポイントである。
- 我々はOECD BLIの改定について議論を重ねているところであり、もし興味があれば、関連する論文を渡すことができる。^(※5)

写真2-1 幸福度に関する研究会の開催を示す看板（OECD内）



OECDからの回答（「質問1-1」）に関連した議論

スティグリッツ委員会はリーマンショックの発生以前に設立されたものであるが、リーマンショック以降、世界中が大きな変化に直面した。OECD BLIの改定に関する議論は、そうした経済的・社会的な変化を反映しているのか？

OECD：

世界金融危機の原因は究極的には格差の拡大にあるというのが、ジョセフ・スティグリッツのスタンスである。この点、OECD BLIは格差を計

(※5) OECDから中部社研に複数の関連論文が送られた。OECDでは、現在も活発に幸福度計測の研究が進められている（写真2-1）。

測するものでもある、と認識することは非常に重要だ。

格差というのは、母集団全体に見られる格差のみならず、集団間の格差も意味している。例えば、年齢階層間、男女間、特定の民族間に存在する格差である。

また、まさに今回中部社研がやろうとしていることだと思うが、地域間格差を明らかにすることも重要だ。多くの国で、地域間の違いに関心が持たれている。なぜなら、生活の質や物質的条件がどこに住むのかによって違って来るからだ。我々もOECD BLIの国レベルでの枠組みを基礎として地域での指標を開発しようとしている。当然、データ上の制約があるが、OECD加盟国の全地域を同じ指標を用いて表すようにしている。

例えば、我々はフランスの地方自治体レベルの指標を作成したところだ。なお、項目数は11ではなく7^(※6)としている。

中部社研は地域レベルの指標の開発にあたり、OECD BLIの国レベルでの枠組みと異なる枠組みを求めているように見えるが、国レベルでの枠組みは有用であるはずだ。地域間の比較をするには国レベルでも地域レベルでも共通の枠組みが必要で、それによって各地域が一国全体の中でどのようにランク付けされるのかを示すことができる。仮に、計測の枠組みがあまりにも特定化されたものになっていると、比較可能性を失うことになるだろう。

堤：

中部社研は地域力指標を市区町村間にある種の競争をもたらす自治体の地域活性化施策を改善させるツールとして用いるつもりだろう。その意味で、市区町村間の比較可能性は必要だ。

堤：

フランスを選んだ理由は統計データが整備されているからか？

OECD：

そのとおり。それ以外にも、我々の関心事である多面的な貧困や格差の大きさについて、現在のフランスにおいて明らかにすることは有用だと考えた。

堤：

私が知る限り、中央と地方の財政上の関係や規制の権限などフランスの地方自治制度は日本と似ている面が多い。OECDが作成しているフランスの地方自治体レベルの指標は日本で同様の指標を作成しようとしている中部社研にとって参考になるはずだ。

OECD：

フランスでは36,000の地方自治体があり、それらのほとんどが人口面で極端に小さい。日本にはいくつの自治体があるのか？また、そうした自治体レベルのデータは入手可能なのか？

堤：

日本は県が47、基礎自治体である市区町村が約1,700ある。平成の大合併の前は3,000以上あったが、高齢化と人口減少が背景となって、中央政府が合併を進めた経緯がある。

データの入手可能性は重要な点と考えている。日本では中央政府が社会福祉について主導しているため、関連する統計は整備されている。しかし、経済活動に関する統計については市区町村別に整備されているのかはよくわからない。事業によって、市区町村は経済活動の統計を扱うにはあまりにも小さすぎる。

OECDからの回答（「質問1-2」）

「質問1-2」に対するOECD側からの回答をまとめると、次のとおりである。

- ・この質問については相当な留保を付けたい。経

(※6) 7項目は住居、収入、雇用、教育、ガバナンス、医療、環境。

経済学の理論的には、選択肢の豊富さが厚生を増大させ、消費者余剰を高めるということは同意する。

- ただし、中部社研が実際どのように選択肢の豊富さという側面を幸福度の計測にとりこもうとしているのか、あるいはそこでどのような指標を選択しようとしているのかわからないが、そうした指標として思いつくものはいかなるものであれ批判の対象になると思う。
- 例えば、公的交通機関について考えてほしい。たったひとつの公的な交通サービスが完璧かつ非常に効率的なものであるということがありえる。逆に、多くの私的交通システムが激しく競合し、利幅が小さくなり、それゆえ質の低いサービスしか提供できないということもありえる。単にサービスの数を数えるだけでは、後者の方が「より良い」ということになってしまう。しかし、それは誤りかもしれない。商品やサービスの数を数えるだけでは、質的な要素を見落とすことになる。
- したがって、もし我々が中部社研の立場にあれば、選択肢の豊富さという側面は掘り下げていけないだろう。

OECDからの回答（「質問1-2」）に関連した議論
堤：

たしかに、近年の経済学では、あまりに多くのメニューがあると消費者の厚生はむしろ低下することが示唆されている。

OECD：

「認知負荷」というものだ。

3. 指標の選定について

中部圏社会経済研究所から、幸福の11項目それぞれを構成する指標の選定について下記の質問があった。

質問：

2. On the selection of each indicator of the 11 topics

Q 2 - 1

According to your website,^(※7) “the indicators have been chosen on the basis of a number of statistical criteria such as relevance (face validity, depth, policy relevance) and data quality (predictive validity, coverage, timeliness, cross-country comparability etc.) and in consultation with OECD member countries”. Concretely, for example, “Income” is composed of “Household net adjusted disposable income” and “Household net financial wealth”. We guess this is based on the “Recommendation 3” in the “Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress”. Are there any prior academic research, such as the Commission's Recommendations, on selecting the variables under the 11 topics?

Q 2 - 2

Is it sufficient to make up one “topic” by one to four indicators? Please explain why it is considered sufficient.

質問の趣旨：

OECDの幸福の11項目はそれぞれ1～4の指標で構成されている（表3-1）。「質問2」は、幸福の11項目それぞれを構成する指標の選定に関するものである。

「質問2-1」は、こうした指標を選定した背景を担当者に尋ねるものである。OECDのホームページには「指標は、妥当性（表面的妥当性、深度、政策的妥当性）やデータ品質（予測的妥当性、対象、適時性、国際比較可能性など）といった多

(※7) <http://www.oecdbetterlifeindex.org/about/better-life-initiative/>

表 3 - 1 幸福の11項目を構成する指標

住居	一人当たりの部屋の数、住居費、基本的衛生設備（例：水洗トイレ）の整備率
収入	家計可処分所得、家計金融資産
雇用	就業率、長期（一年以上）失業率、平均年収、雇用保障
共同体	困った時に頼れる親戚・友人がいると回答した人の割合
教育	高校修了者の割合、教育を受ける平均的年数、義務教育修了時点の読解力、数学的及び科学的リテラシー
環境	大気汚染、水質
ガバナンス	投票率、立法過程における協議プロセスの整備状況
医療	平均寿命、自分の健康状態が良い・大変良いと回答した人の割合
生活満足度	生活の満足度の自己評価
安全	人口10万人あたりの殺人件数割合、夜間に一人で外を歩いても安全と答えた人の割合（15歳以上）
ワークライフバランス	長時間（週50時間以上）勤務者の割合、余暇や個人的活動（睡眠、食事）に充てた時間

（出所）OECDのHPから作成

くの統計的基準に基づき、かつ、OECD加盟国と協議して」選ばれている、との記載がある。具体的に、例えば「収入」の項目は「家計可処分所得」と「家計金融資産」で構成されているが、この2指標の選定の背景には、CMEPSPによる報告書^(※8)の中で述べられている「Recommendation 3: Consider income and consumption jointly with wealth（所得と消費について考える上では資産の情報も一緒に考慮することを推奨）」があると推察できる。ここでは、他に指標選定の背景に学術的な先行研究が存在しているのかを確認した。

「質問2-2」では、そもそも一つの項目を構成する指標が1～4個で十分だと考える理由を尋ねた。

OECDからの回答（「質問2-1」）

「質問2-1」に対するOECD側からの回答をまとめると、次のとおりである。

- ・（先行する研究ということでは）国際連合開発計画（United Nations Development Programme,

UNDP）による人間開発指数（Human Development Index, HDI）について言及しておく必要があるだろう。実際、国連は膨大な作業を行い指数の作成に用いるそれぞれの指標を検討している。

- ・しかし、個人的な印象だが、彼らは適切な指標選択のためのコンセプトを欠いているようだ。我々はスティグリッツ委員会の勧奨に基づいて明確な選定基準に従い指標を選んでいる。
- ・最初の選定基準は指標のタイプだ。すなわち、インプット（投入）の指標とアウトカム（成果）の指標は全く異なるもので、アウトカムの指標に注目すべきだということだ。
- ・例えば、医療を考えてほしい。純粋な意味で客観的なアウトカムは平均寿命や集団の罹患率であろう。一方、インプットの指標としては、例えば、医療費や医療施設の病床数がありえる。
- ・政策担当者の立場で考えると、インプットの指標を採用するということは、例えば医療施設の病床数を効率性やコストを度外視して最大化しようとすることになるだろう。一方、アウトプットの指標に注目すると、政策の分析者は成果を

（※8） Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress (<https://www.insee.fr/en/information/2662494>)

（※9） なお、CMEPSPによる報告書では、「家計可処分所得」について単に総所得から税と社会保険料を控除するだけではなく、現物社会移転（医療や教育などにおいて現物の形で提供される公的な財・サービス）を考慮している。実際、OECD BLIは政府からの現物社会移転を加えた「調整済家計可処分所得」を指標として用いている。現物給付が増加している我が国においても、家計の現状を正確に捉えるためには「調整済家計可処分所得」が望ましいと考えられる。

引き出す要因について考えなくてはいけなくなる。これは最も重要な点と言える。

- また、他にも補助的な選定基準があり、さまざまな検証をする。似たような二つの指標の相関を確認することもあるし、指標の時系列的な変化を確認することもある。他の経済指標、例えばGDPとの相関を確認することもある。
- 「健康寿命」という政府が好んで用いる指標があるが、時系列的な変化を確認すると、国によっては不安定で不合理な指標であることがわかる。たしか、スロベニアではたった1年で10年短くなったと記憶している。これは、指標の作成が頑健性のある方法ではないからだ。
- 指標がどのように作成され、それが頑健性のある方法によるものなのか、データのサンプル期間はどのくらいなのかなどについてはよくよく検証しなくてはならないということだ。

OECDからの回答（「質問2-2」）

「質問2-2」に対するOECD側からの回答をまとめると、次のとおりである。

- 以上の回答は、「質問2-2」への回答、すなわち、一つの項目を構成する指標が1~4個で十分だと考える理由にも関係する。
- 一般的には、指標選択はさまざまな面をカバーしたいと思うもので、例えば教育や医療であれば、量を表す指標も質を表す指標もどちらもカバーしたいと思うだろう。
- しかし、我々はシンプルかつ頑健性の高い指標選択をすすめる。いたずらに指標を増やすべきではない。あまりに多くの指標を採用すれば、必然的に指標の質が下がっていくからだ。

「③ 指標の計算方法について」「④「中部社研 地域力指標（仮称）」について」の質問とその趣旨、OECD側からの回答とそこでの議論は、次回6月号に掲載予定です。